

2017年10月6日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気の総括判断は、「緩やかな拡大基調にある」から「緩やかに拡大している」に上方修正しました。景気拡大の動きが一段としっかりし、「後戻り」の可能性が低下したと判断されるためです。その背景は以下の3点です。

第一は、牽引役である「インバウンド消費」と「輸出・生産」の両輪が勢いを増していることです。インバウンド消費は、客数と一人当たり消費額の両方で伸びが高まっており、8月の百貨店免税売上は前年比でほぼ倍増となりました。輸出・生産は、幅広い業種で好調が続くとともに、新型スマートフォン向け部品の生産が本格化していることから、増勢を取り戻しています。生産については一足早く「増加基調にある」としていましたが、今回、輸出についても同じ判断に上方修正しました。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環がしっかり機能していることです。今回改善がみられたのは家計部門です。雇用者所得が伸びを高めるもとの、個人消費でも明るい材料が増えました。身近な消費での節約志向に大きな変化は窺われていませんが、自動車・家電販売や外食の堅調が続くとともに、旅行も、海外旅行を中心に高価格帯商品の販売が好調な模様です。百貨店では、富裕層の高額消費の勢いが持続しているほか、秋物衣料の販売が引き続き好調との声が聞かれています。企業部門でも、収益が改善するもとの前向きな設備投資スタンスが維持されています。

第三は、マクロ的な需給環境が一段と引き締まってきたことです。失業率、有効求人倍率、短観の雇用人員判断DIは、それぞれ1993年、1974年、1991年以来の水準となっています。そうした労働需給の引き締めりが、二番目で述べた雇用者所得の増加に繋がっています。短観の設備判断DIも小幅ながら不足超が拡大しました。

今後のポイントは2つです。第一は、「所得から支出へ」の好循環がさらに明確なものとなっていくかどうかです。全国に比べると、外需ははっきり強い一方で、家計・企業の両部門とも、所得に対する支出の伸び方が幾分ながら弱めであるためです。第二は、労働需給の引き締めりの経済への影響です。賃金・所得の伸びに貢献している一方で、人手不足が企業活動を制約しているとか、人件費の増加に伴い利益が下押しされているとかいった声が引き続き聞かれています。よく点検していきたいと思えます。その他のリスク要因としては、引き続き、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上